

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

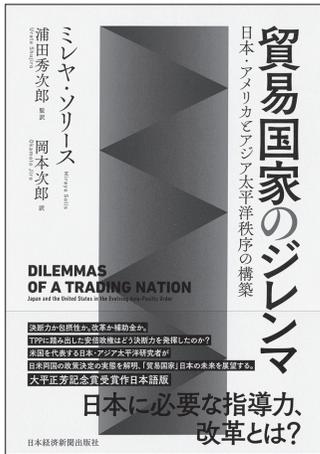
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

貿易国家のジレンマ ：日本・アメリカとアジア太平洋秩序の構築

杏林大学総合政策学部准教授 **三浦 秀之**



[著者] Mireya Solis (ミレヤ・ソリス)
米ブルッキングス研究所東アジアセンター所長
[監訳者] 浦田秀次郎 (うらた しゅうじろう)
早稲田大学教授
[訳者] 岡本次郎 (おかもと じろう)
下関市立大学教授
[発行] 日本経済新聞出版社, 2019年10月
[判型] 46判, 424ページ
[定価] 本体 3,800円+税

本書は、2018年に大平正芳記念賞を受賞した“Dilemmas of a Trading Nations: Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order” (Brookings Institution Press, 2017)を日本語訳したものである。著者のソリス氏は、米国ブルッキングス研究所で日本研究チェアと東アジア政策研究センター所長を兼任し、日本の対外政策、貿易政策、アジア太平洋経済統合などを専門とする米国を代表する日米関係研究者の一人である。

近年、日本がTPPや日EU経済連携協定のようなメガFTAを締結したのに対し、米国はTPPから離脱し保護主義的な動きを示している。本書は、こうした複雑な貿易政策をめぐる対外政策決定の選好がいかんにして構築されたのかを考察するために、独自の仮説と分析枠組み

を提示し、理論的かつ実証的な分析を通じて厚い議論を展開している。本書が興味深い点は、貿易政策をめぐる「競争力と指導力」、「社会的正当性」、「政治的実行可能性」という3つの目標の重要性を論じた上で、国家が志向するそれぞれの目標を追求する過程のなかで「決断力と包摂性」あるいは「補助金と改革」という2つのジレンマが表出することを指摘している点にある。本書では、この分析枠組みを用いて、日米の貿易政策の変化を考察している。

本書の前半では、米国において貿易協定がしばしば懐疑論者などによって批判がなされていることについて、筆者はこれら批判の根拠が乏しく、正当性を帯びていないということを論理的に反証している。他方で、これら批判が的を射てない中でTPPが批准されなかった背景には、TPP交渉の中身が国民に公開されないなかで妥結したことによる「包摂性」の欠如、さらに、自由化によって不利益を被る人々を救済するための「補助金」が実質的に機能不全に陥ったことが要因であったと論じる。まさに米国が2つのジレンマに苦しんだ結果であったといえる。

本書の後半では、日本の貿易政策が能動的な姿勢から積極的な姿勢へと転換した背景を分析している。筆者は、日本が積極的な姿勢へと転換した要因を、政権の意向が強く反映する交渉体制を構築したことにより「決断力」が発揮しやすい土壌が醸成されたこと、またTPPのメリットが効果的に情報共有されたことにより「包摂性」が担保できたからであると論じている。他方で、貿易自由化を通じて不利益を被る農業セクターのような産業に対しての補助金が、結果として同セクターの構造改革を遅らせる原因になっていることを、「補助金と改革」のジレンマの枠組みを通じて説明している。

本書の結論において、筆者は、日米両国が2つのジレンマに効果的な対応をするためには、国内の観点では人的資本への投資、国際的な観点では多国間貿易体制で指導力を発揮するためにTPPに対する投資が重要であると論じる。本書を通して日米の貿易自由化をめぐる選好を考察しているが、筆者が示した明快な分析枠組は、今後の各国における貿易政策の対外政策決定を分析するうえで非常に重要な視座を提供している。(みうら ひでゆき)